

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月3日
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川合克彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【電話番号】	011(251)1111
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ グループリーダー 林 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 北海道電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3217)0861
【事務連絡者氏名】	業務グループ グループリーダー 松井 利顕
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、 帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

1【提出理由】

当社は、平成26年4月3日、経済産業大臣から「特別の理由がある場合における湯水準備引当金取崩し」の申請について許可を受けたことに伴い、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものである。

2【報告内容】

(1)当該事象の発生年月日

平成26年4月3日

(2)当該事象の内容

当社は、平成26年4月1日、電気事業法第36条第2項に規定する「特別の理由がある場合における湯水準備引当金取崩し」について経済産業大臣に申請を行い、平成26年4月3日、同申請について許可を受けた。

(許可の内容)

貸借対照表の負債の部、特別法上の引当金「湯水準備引当金」の平成26年3月31日残高全額を取崩す。

上記取崩した額を、損益計算書の湯水準備金引当又は取崩し「湯水準備引当金取崩し(貸方)」に計上する。

(取崩し額)

19,391百万円

(3)当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本取崩しの実施に伴い、平成26年度決算及び連結決算において、湯水準備引当金取崩し(貸方)を計上することにより、税引前当期純損益及び税金等調整前当期純損益が19,391百万円改善する。